

令和5年新春記者会見資料

日 時：令和5年1月6日（金） 午前11時～

場 所：市役所2階 庁議室

○ 年頭所感

明けまして、おめでとうございます。

皆様方におかれましては、令和5年の新春を健やかに迎えのこととお慶びを申し上げます。

去年は、新型コロナの感染拡大に加えて、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を起因とする世界経済の混乱や、原油価格の高騰等による幅広い分野での物価上昇などにより、本市においても市民生活と地域経済に多大な影響を受け、その対応・対策に追われた一年でした。

新年を迎えましても、新型コロナ「第8波」の感染拡大により、連日多くの新規陽性者数が確認されており、予断を許さない状況にあります。また、止まらない物価高騰が、市民生活に大きな影響を及ぼしており、経済的に大変厳しい状況が続いております。

こうした中、市民の皆様の命と健康を守ることを最優先にしつつ、暮らしを守り、地域経済を回復させることが喫緊の課題であります。

また、コロナ禍が市民生活のあり方やものの考え方、さらには価値観も変えようとしている中、ウィズコロナ、アフターコロナにおける本市のまちづくりの方向性とビジョンを市民の皆様と共有させていただき、名張市が再び活気と賑わいを取り戻し、市民の皆様一人ひとりが幸せを実感できる政策を実行していくことが、市長である私に課せられた責務であると考えております。

愛してやまない名張市の発展のために、本年も、全力を傾けてまいりますので、引き続き、市民の皆様のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

○ 令和5年の施策展望

今年は、現在策定中の新しい総合計画「なばり新時代戦略」に基づく、本市の新たなまちづくりがスタートする年となります。

高齢化の進行と人口の減少は、我が国経済社会の将来に対する大きな懸念材料となっており、加えて、感染症の世界的流行をはじめ、国際情勢の急激な変化や想定外の自然災害の発生など、社会のあり方や仕組みが大きな転換期を迎えようとしております。

こうした社会経済情勢の変化に対応するとともに、これまで進めてきた地域共生社会の実現に向けた取組を更に進化・発展させ、本市が活気と賑わいを取り戻し、将来にわたって持続可能な発展を遂げていくために、「なばり新時代戦略」では本市の総合計画としては初めて、シティプロモーションの理念を掲げております。

「語れるまち名張」ー。名張市のことを私たち自身がもっと深く知り、他のまちにない独自の優位性をみんなで共有し、それらを自ら誇りを持って語れるようになる。また、市政やまちづくりに関する様々な課題についても、年齢や性別、世代に関わらず、すべての市民が「自分ごと」として共有し、課題解決や今後の方向性について語り合うー。共感や共創意識を生み出すような市内外への戦略的な広報・プロモーションを通して、本市に愛着を持ち、市政やまちづくりに主体的に関わる人をどんどん増やしていくことが、本市のシティプロモーションのねらいであり、そのことが、本市の持続可能な発展につながると考えております。

このシティプロモーションの理念を、本市のすべての施策に通底する考え方として、いかに浸透させていくことができるかが「鍵」となります。

そういった観点からも、令和5年は本市の「シティプロモーション」のキックオフの年にしたいと思います。

まず、令和6年3月に迎える市制施行70周年を目標に、全ての世代の方や企業、関係団体など、みんなで共有できる統一のブランドイメージを確立し、本市内外に向けたプロモーションを戦略的に進めていくための仕組みやコンテンツを構築します。

さらに、令和7年開催の「大阪・関西万博」に向けて、現在策定中の観光戦略等に基づき、観光や産業のプロモーションを積極的に進めます。

その他、中学校給食の導入や市立病院の経営改革、名張かわまちづくり、新産業の創出、地域共生社会の推進や子ども・子育て支援、生活困窮者対策、財政などの重点課題についても、市民の皆様や地域、関係の皆様と情報を共有させていただき、ご意見等を伺いながら、着実に推進してまいります。

「なばり新時代戦略」に掲げる重点プロジェクトや各施策の目標を達成していくために令和5年度で予定している個々具体の施策・事業については、現在、編成中の令和5年度当初予算において予算計上するとともに、3月定例会開会日に発表する施政方針でご説明させていただきます。

本日は、令和5年度に予定している主な取組を中心に、その概要をご説明いたします。

令和5年度に予定している主な取組

○市民参画によるシティプロモーションの展開

市民参画型のシティプロモーションの取組を進めていくことで、シビックプライドを醸成、市政に対する関心・参画意欲を高め、主体的に名張のまちづくりに関わる人や新たな交流人口・関係人口を創出します。

- ・ 市長直轄に「広報シティプロモーション推進室」を設置（令和5年4月）、「（仮称）名張市シティプロモーション戦略」を策定
- ・ 市民参画により本市独自のブランドイメージを創出、情報発信コンテンツの再構築・作成
- ・ 企業、関係団体、市民団体、教育機関等で構成する「（仮称）なばりシティプロモーション委員会」を設置し、全市的な推進体制を整備
- ・ 広聴と広報の有機的連動を図り、地域課題の解決に向けた対話を進めていくための広報eモニター制度を導入

○市制施行70周年記念式典及び記念事業の開催

令和6年3月に市制施行70周年を迎えるにあたり、市政功労者等への表彰を行うとともに、市民に名張の魅力を改めて実感、愛着を深めていただき、内外に広く魅力発信する機会として、記念式典及び記念事業を開催します。

- ・ 市制施行70周年記念式典を開催（日時：令和6年3月23日、場所：adsホールを予定）
- ・ 東京都豊島区との交流都市締結20周年を記念した事業を開催
- ・ 能楽公演（名張市観阿弥顕彰会発足55周年記念事業を兼ねて）を開催（日時：令和5年11月18日 場所：adsホール）

○「食と観光」を基軸にした新たな産業基盤づくり

2025年開催の大阪・関西万博を契機として、地元ビジネスチャンスを広げるため、観光誘客と観光消費の拡大による市内経済の活性化を図り、「食と観光」を基軸にした新たな産業基盤づくりに取り組みます。

- ・ 産業部に、総括的にマネジメントを行う専属職員を配置（令和5年4月）
- ・ 行政、観光業、商工業、農林業、サービス業など、市内産業に関わる様々な主体が連携した推進体制を構築
- ・ 三重県との連携による観光マーケティングプラットフォームづくり
- ・ 市内観光関連事業者へのデジタル技術活用支援

- ・ 観光客の宿泊を伴う長期滞在の促進と付加価値の高い観光商品づくり
- ・ 地元産食材を使った新たな食やお土産品の開発支援と、飲食、宿泊、土産物屋等観光分野との連携による販路拡大
- ・ 東奈良名張ツーリズム・マーケティングによる訪日外国人をターゲットにしたプロモーションとセールス

○ふるさと納税の寄付額拡大に向けた体制整備

ふるさと納税の寄付額拡大に向けて、庁内関係部署等で構成する「ふるさと納税推進プロジェクトチーム」を設置するほか、関係団体と連携しながら、寄付額拡大に向けて返礼品の充実や企業版ふるさと納税の推進に向けた体制を整備します。

○デジタル改革の推進

業務の効率化を図りつつ、便利で快適な行政サービスの向上を目指し、着実にDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めていくため、市長直轄に「行政・デジタル改革推進室」を設置(令和5年4月)します。

本年策定予定の「(仮称)名張市DX推進計画」に基づき、庁内情報システムの標準化・共通化を進めるとともに、アプリ等を活用した市役所への申請手続き等オンラインサービスの構築に取り組みます。

○中学校給食の導入

民間活力等導入可能性調査を行いながら、引き続き、実施に向けた課題整理や調査・検討を進めます。

○小・中学校校舎内トイレの洋式化

児童生徒の教育環境の早期向上及び防災機能の強化を図るため、令和5年度・6年度の2ヵ年で、小・中学校校舎内すべての児童生徒用和式トイレを洋式トイレに改修します。

＜令和5年度実施(校舎内児童生徒用トイレ洋式化率目標:80%
※令和6年度で100%)＞

小学校4校:桔梗が丘南、桔梗が丘東、すずらん台、百合が丘
中学校2校:北、南

○名張川河川改修事業及び名張かわまちづくり計画の推進

名張川引堤事業の早期完了を国に強く要望するとともに、「名張かわまちづくり計画」に基づき、引堤事業により創出される親水空間と近接する

背後地を活用し、観光を含めた交流人口の拡大による地域活性化を図るとともに、賑わいを創出するための拠点整備に向けた構想を策定します。

○子ども・子育て支援の充実

令和5年4月にこども家庭庁が設置されることから、国の動向を注視し、子ども・子育て支援の推進体制を整備するとともに、困難や課題を抱える子どもの家庭への支援に取り組みます。

また、「妊婦応援都市」並びに「ベビーファースト宣言」の具現化に向けて、「名張版ネウボラ」の更なる推進、多様な保育や地域の子育て支援の担い手となる「子育て支援員」の養成・活動支援、「こそだてサポーター」の充実などにより、社会全体で子どもの育ちを支える風土づくりを進めます。

○市立病院の経営改革

市立病院の在り方検討委員会からの答申（本年2月予定）を踏まえ、市民や地域医療関係者の意見を伺いながら、令和5年度中に「市立病院経営強化プラン」を策定し、今後の市立病院の方向性等をお示ししていきます。

○新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の命と健康、暮らしを守るため、国の総合経済対策や国・県施策の動向を踏まえ、県や関係機関・団体と連携しながら、感染予防対策や市民生活と事業者の支援等に取り組みます。

また、新型コロナワクチン接種については、国の方針に基づき、医療機関などと連携して接種体制の整備を進めます。

○若い世代のまちづくりへの参画・連携促進

高齢化が進み、まちづくりの次世代への継承が課題となっている中、若い世代のまちづくりへの参画や連携を増やしていくため、様々な課題を抱える地域づくり組織と、実際に地域づくりの活動に関わりながら事業の改善策・アイデア等を提案する学生とをつないでいくような取組を進めます。

○消防・救急体制の強化

伊賀市との消防連携・協力体制の更なる強化と、令和6年度からの消防指令業務共同運用に向けて、共同消防指令センターの整備を進めます。

○中期財政計画（ローリング版）を踏まえた財政運営 及び新たな行政評価システムの構築

昨年10月に策定した「中期財政計画（ローリング版）」を踏まえ、都市振興税終了後の令和6年度以降の収支不足に対応するため、歳入確保・歳出削減に向けた具体の検討を始めるとともに、現在策定中の新たな総合計画基本計画に掲げる目標達成に向けて、進捗管理や成果確認を行う新たな行政評価システムを構築します。

また、財政状況や後年度負担を考慮し、有利な財源を確保しながら、老朽化している公共施設の維持更新を計画的に進めます。